
第 2 期粕屋町まち・ひと・しごと創生総合戦略
【人口ビジョン案】

【目次】

I. 人口ビジョンの位置付け	1
II. 対象期間	1
III. 人口動向分析	2
1. 時系列による人口動向	2
(1) 総人口の推移と将来推計	2
(2) 世帯数の推移	3
(3) 年齢3区分別人口の推移と将来推計	4
(4) 出生・死亡、転入・転出の推移	5
(5) 総人口の推移に与えてきた自然増減・社会増減の影響	8
(6) 合計特殊出生率の推移	9
(7) 年齢階級別の人口移動の状況	10
(8) 市区町村別の人口移動の状況	11
2. 年齢階級別の人口動向	12
(1) 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況	12
(2) 年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向	13
3. 産業構造と人口流動	14
(1) 粕屋町の産業人口	14
(2) 粕屋町と他市区町村間の通勤流動	16
IV. 将来人口推計	17
1. 将来人口推計	17
(1) 社人研による総人口推計	17
(2) 人口構造の分析	19
IV. めざすべき人口の将来展望	20
1. めざすべき人口の将来方向	20
(1) 将来の人口増加に向けた対策	20
(2) めざすべき将来の方向	21
2. 人口の将来展望	22
(1) 将来展望人口推計の考え方	22
(2) 将来展望人口の設定	24

I. 人口ビジョンの位置付け

人口ビジョンは、まち・ひと・しごと創生法に基づく総合戦略の策定にあたり、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案するための重要な基礎検討として位置付けるものです。

この人口ビジョンは、粕屋町における人口の現状を分析し、人口に関する町民の意識を共有するとともに、今後目指すべき将来の方向性と人口の将来を展望するものです。

II. 対象期間

人口ビジョンの対象期間は、長期的な視野に立った展望を行うため、国の長期ビジョンの期間（2060年）としますが、中期的（2040年）な将来人口推計に重点を置きます。なお、国の方針転換や、今後の本町における住宅開発等の影響、社会経済動向の変化など、人口に大きな影響を与える要因があった場合などにおいては、適宜見直しを行うものとします。

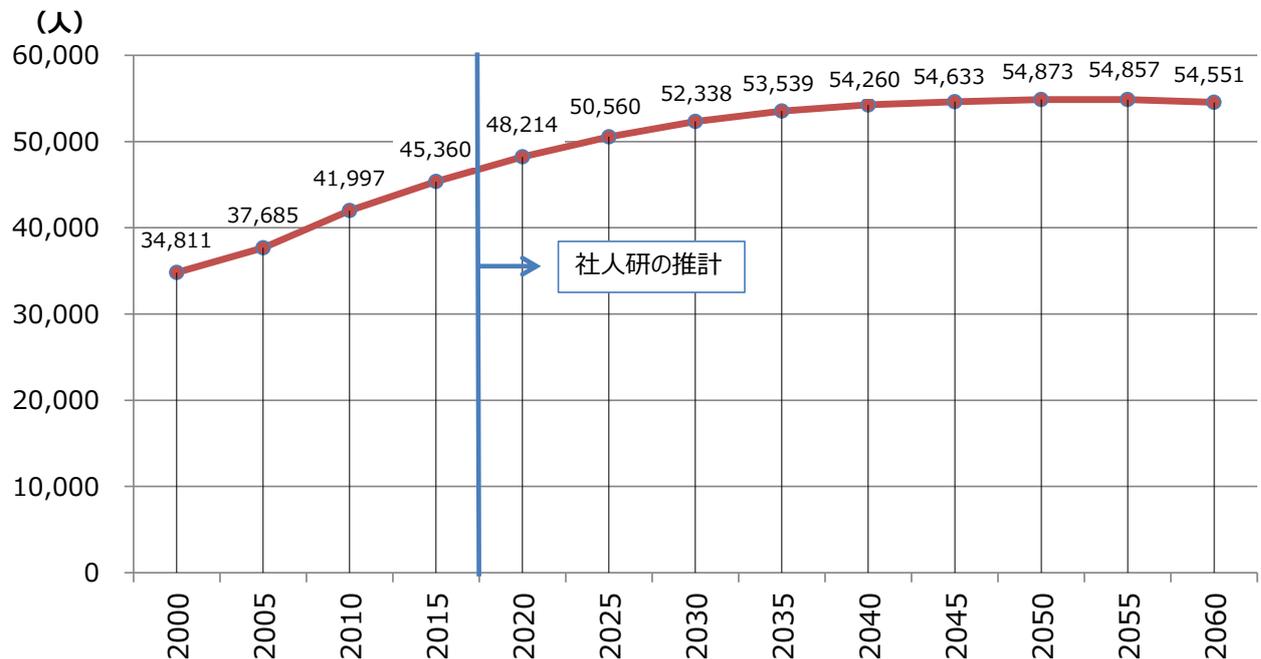
Ⅲ. 人口の現状分析

1. 時系列による人口動向

(1) 総人口と将来推計

●本町の総人口（年度末の住民基本台帳人口）は平成 19 年に 40,000 人に達した後、さらに増加し、令和元年（2019 年）には 47,000 人に達しました。今後、全国的には人口減少、少子高齢化傾向にあるものの、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の人口推計においても、2025 年に 50,000 人を越えると推計されるなど増加傾向となっており、本町の人口は、引き続き増加していくことが予想されます。

■ 総人口の推移と将来推計



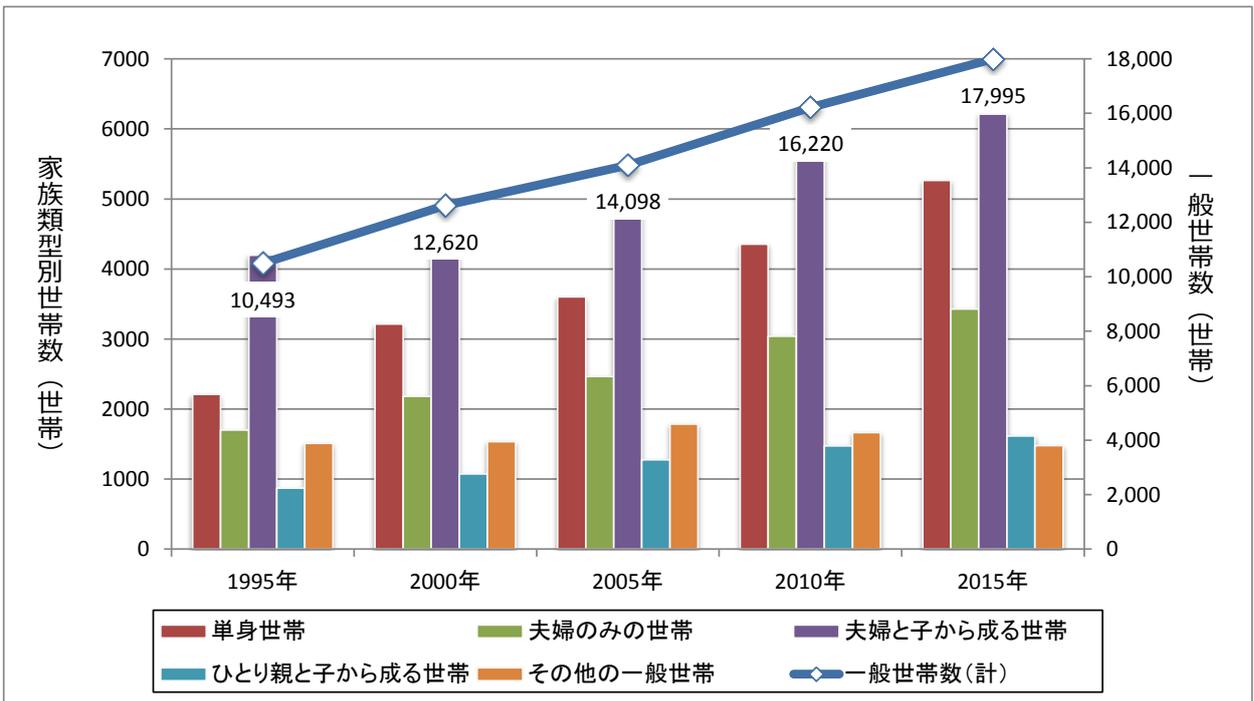
【資料】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

※2020 年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（令和元年 6 月公表）に基づく推計値。

(2) 世帯数の推移

- 一般世帯数は年々増加しており、2015年（国勢調査）では、17,995世帯となっています。家族類型別の世帯数でみると、「単身世帯」と「夫婦と子から成る世帯」が特に増加していることから、単身で働いている若い世代と、若い子育て世代による増加が考えられます。

■ 家族類型毎の世帯数の推移

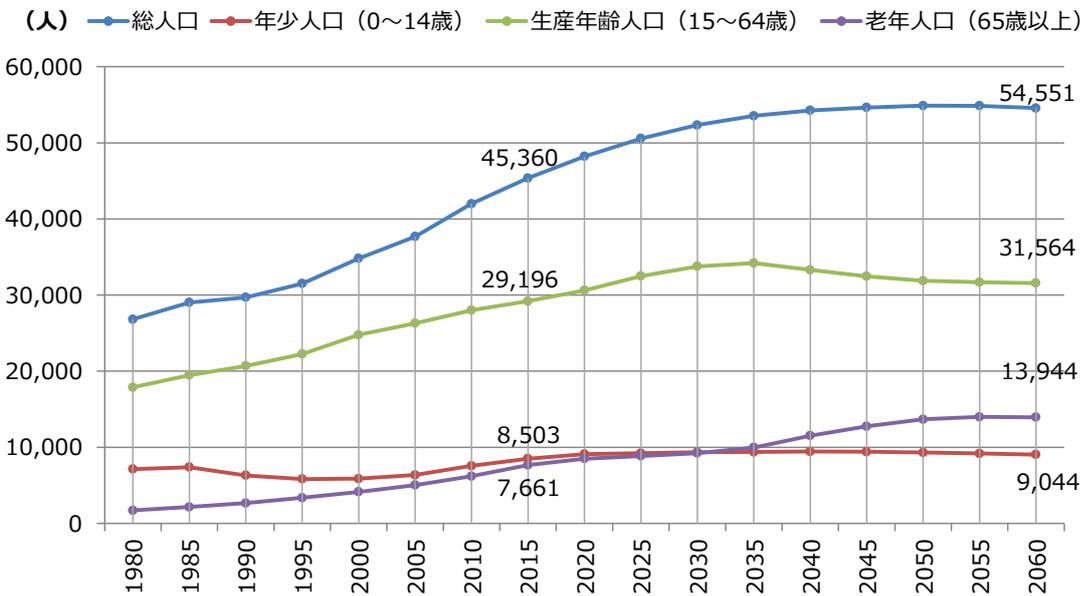


【資料】総務省「国勢調査」

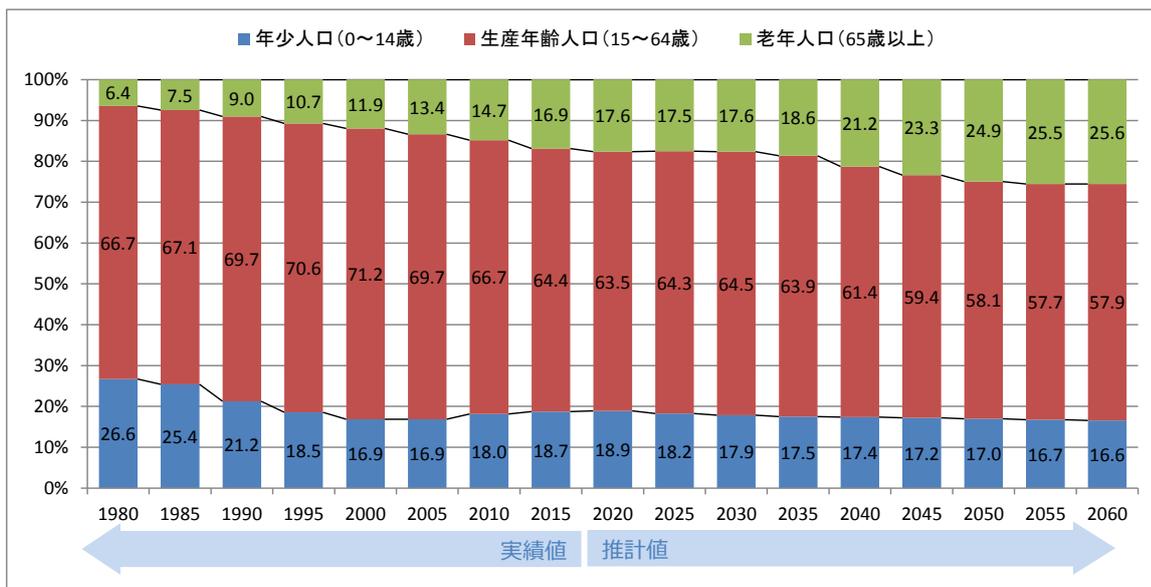
(3) 年齢3区分人口の推移と将来推計

- 本町では総人口の伸びに比例して、生産年齢人口も一貫して増加を続けています。
- 年少人口についても、微増傾向を続けており、将来推計でも同様の傾向が続くと推計されています。
- 老年人口については年少人口の増加率を上回るかたちで増加を続け 2030 年から年少人口を上回ると推計されています。2040 年には高齢化率が20%を超えると予測され、本町でも確実に高齢化が進むことが予測されています。

■年齢3区分別人口数の実績値と推計値



■年齢3区分別人口割合の実績値と推計値



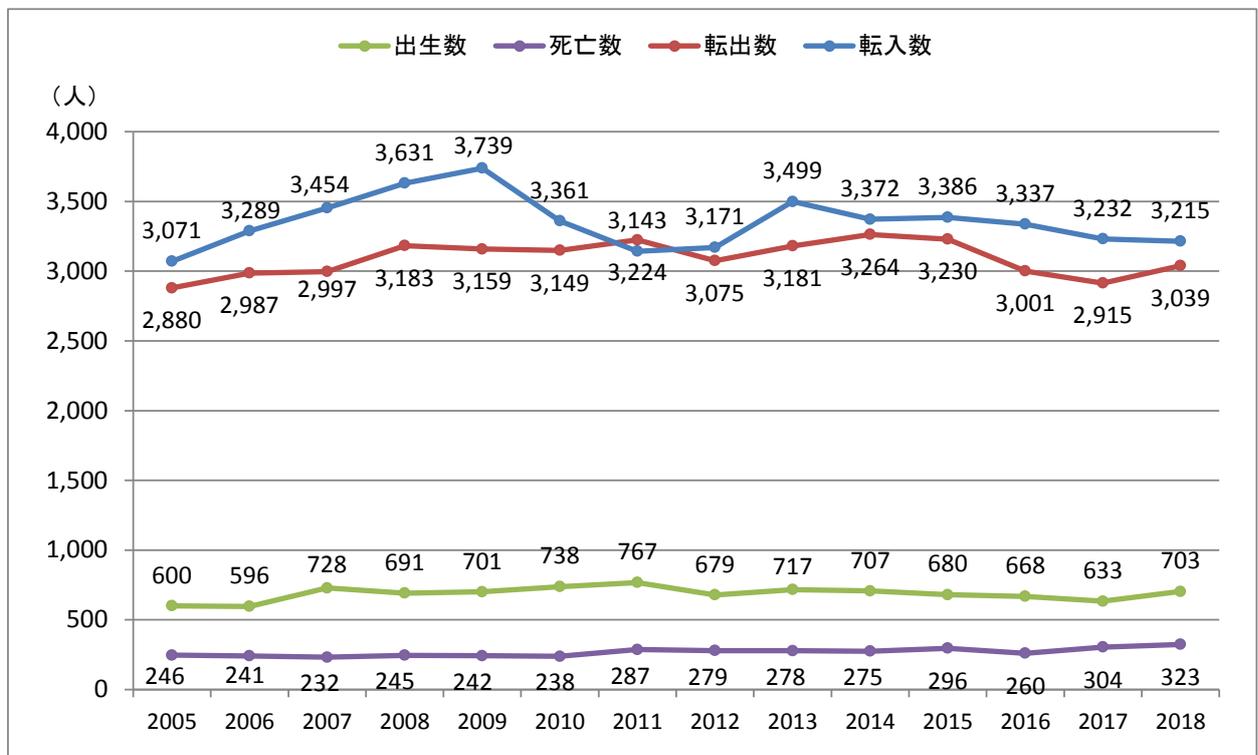
【資料】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

(4) 出生・死亡、転入・転出の推移

① 出生・死亡数、転入・転出数の推移

- 本町の自然増減¹は、高い合計特殊出生率²を背景に一貫して自然増を継続しています。出生数は2013年から微減傾向にありましたが、2018年には703人に回復しています。
- 老年人口の増加に伴い、死亡数が近年増加傾向にあり、自然増による増加人数は年々圧縮されてきています。
- 社会増減³については、2009年まで社会増による大幅な転入超過の傾向が続いていましたが、2011年の社会減となり、それ以降、転入超過の傾向は縮小しています。

■ 出生・死亡数、転入・転出数の推移



【資料】「福岡県の人口と世帯年報」

¹ 自然増減：出生と死亡による人口の増減。

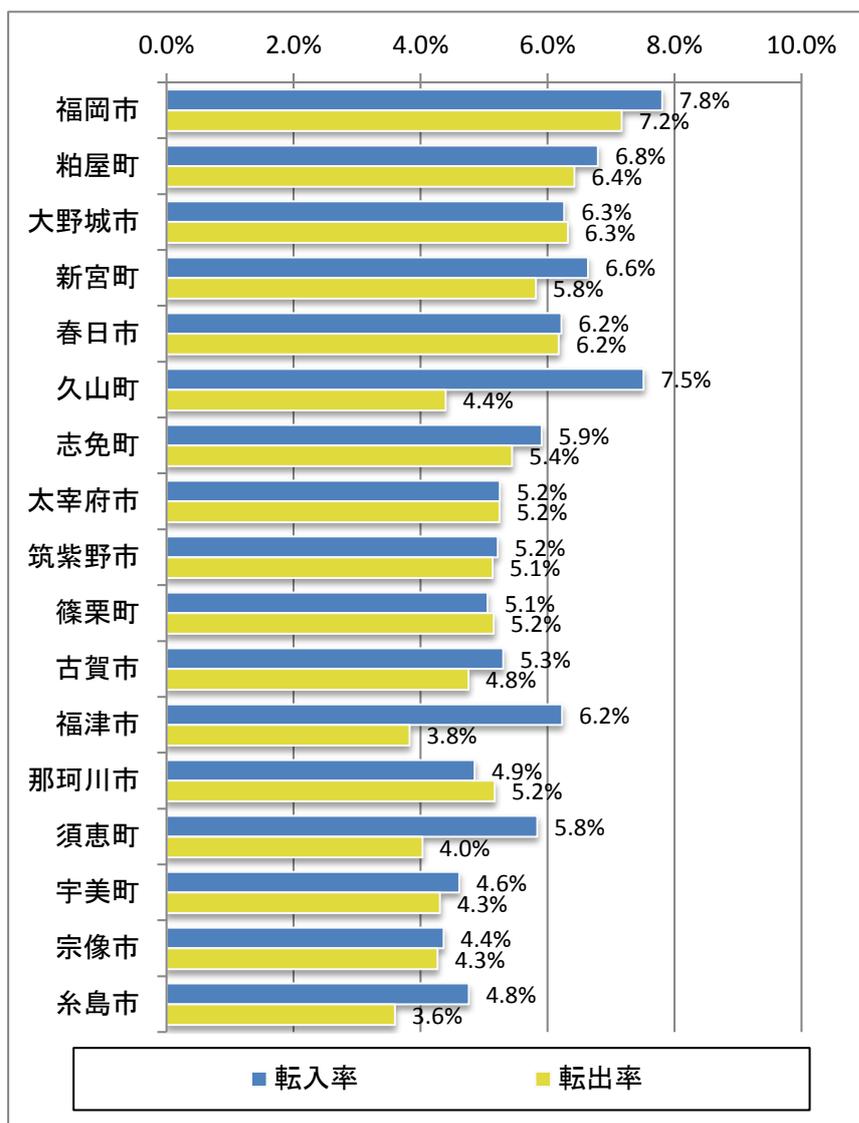
² 合計特殊出生率：人口統計上の指標で、一人の女性が出産可能とされる15歳～49歳までに産む子どもの数の平均を示す。

³ 社会増減：他地域からの転入と転出による人口の増減。

② 転入率・転出率（福岡都市圏内の比較）

- 福岡都市圏における転入・転出の状況を比較すると、本町は転入が転出を上回っており、圏内では、福岡市、久山町に次いで転入率が高くなっています。一方、転出率でも高い数値となっていることから、人口の移動が激しい町であることがわかります。

■ 転入率・転出率（福岡都市圏内の比較）



【資料】「2018年福岡県の人口と世帯年報」

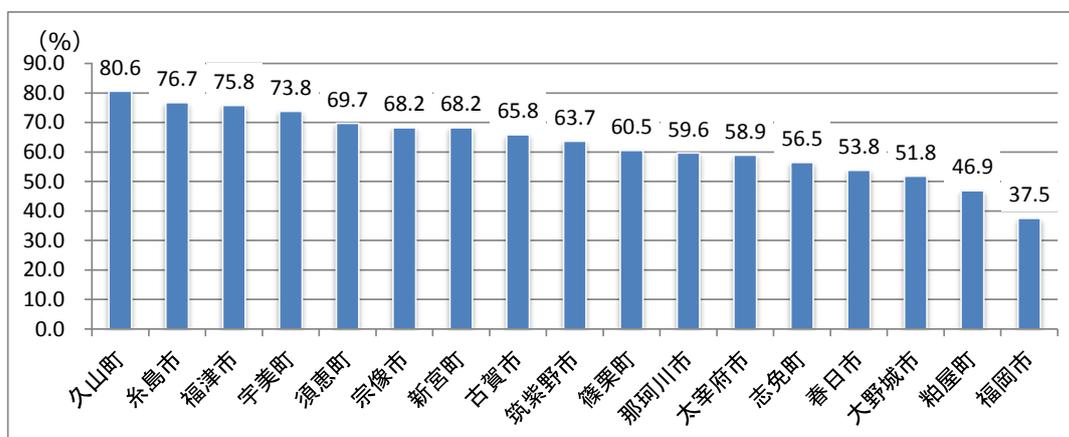
③ 持ち家率（福岡都市圏内の比較）

●平成22年の本町の持ち家率は46.9%となっています。福岡都市圏内9市8町のうち16番目で下位となっています。本町においては独身や新婚世代、転勤者などが、仕事や生活に便利な場所として賃貸住宅を選ぶ傾向がうかがえます。

■ 持ち家率（福岡都市圏内の比較）

	平成 27 年			
	住宅に住む 世帯数	持ち家に住む 世帯数	持ち家率	
			(%)	順位
久山町	2734	2204	80.6	1位
糸島市	34432	26405	76.7	2位
福津市	22041	16700	75.8	3位
宇美町	12931	9543	73.8	4位
須恵町	9724	6779	69.7	5位
宗像市	38549	26302	68.2	6位
新宮町	10730	7313	68.2	7位
古賀市	21858	14390	65.8	8位
筑紫野市	38754	24671	63.7	9位
篠栗町	11417	6909	60.5	10位
那珂川市	17837	10638	59.6	11位
太宰府市	28810	16968	58.9	12位
志免町	17212	9723	56.5	13位
春日市	43140	23213	53.8	14位
大野城市	39150	20277	51.8	15位
粕屋町	17766	8334	46.9	16位
福岡市	753984	282648	37.5	17位

■ 持ち家率

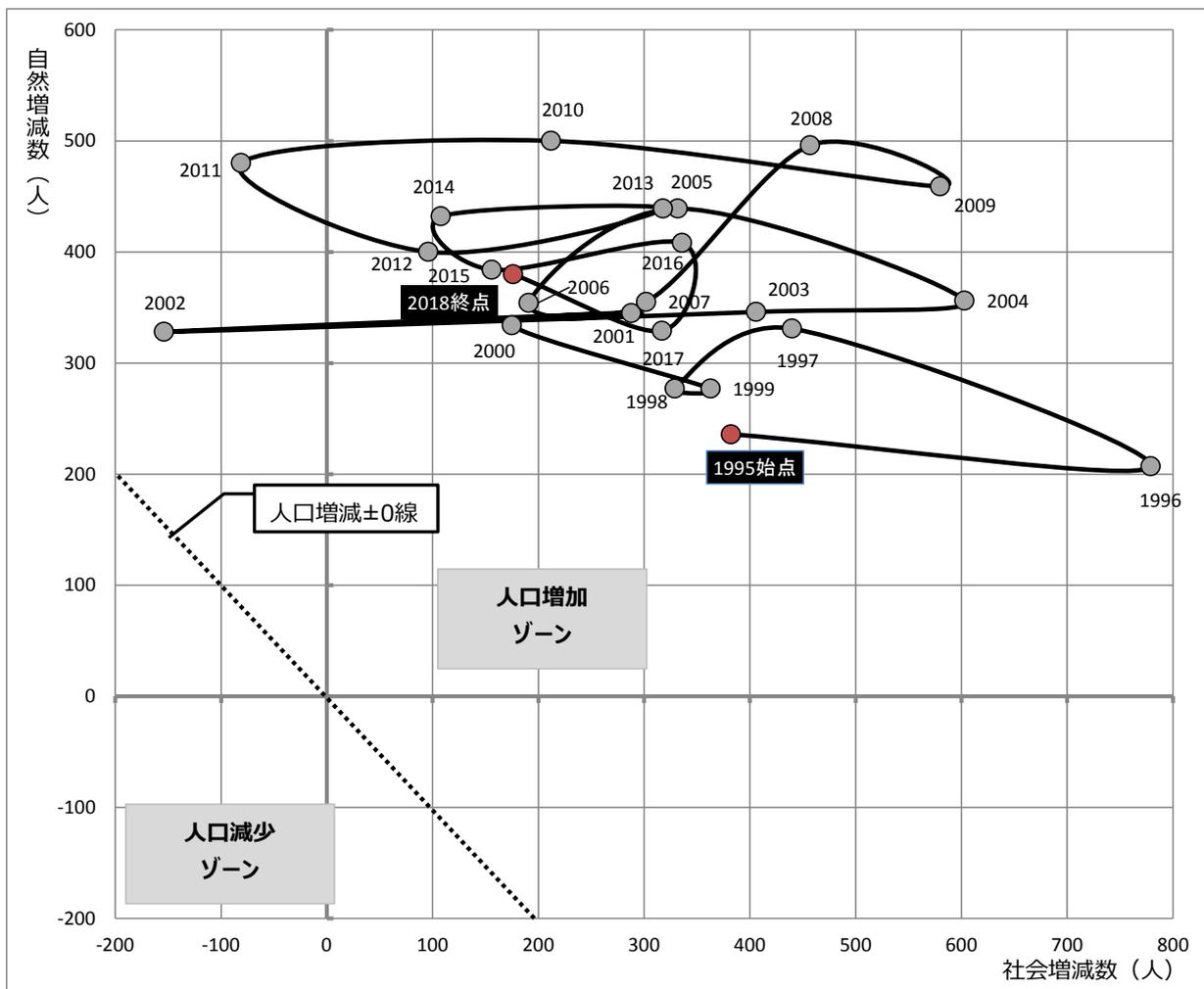


【資料】総務省「国勢調査」

(5) 総人口の推移に与えてきた自然増減・社会増減の影響

- 自然増減¹（縦の動き）は 1995～2000 年にかけては 200～300 人でしたが、2000 年以降は 300～400 人、2008 年～2011 年は 500 人と増加しています。2015 年以降は 400 人前後に減少しています。
- 社会増減²（横の動き）は、2002 年、2011 年と 100 人前後の転出超過となっているものの、その他の年では 100～800 人の範囲で転入超過となっています。
- 1995 年から 2018 年にかけてすべての年で、人口増加となっています。

■ 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響



【資料】「2018 年福岡県の人口と世帯年報」

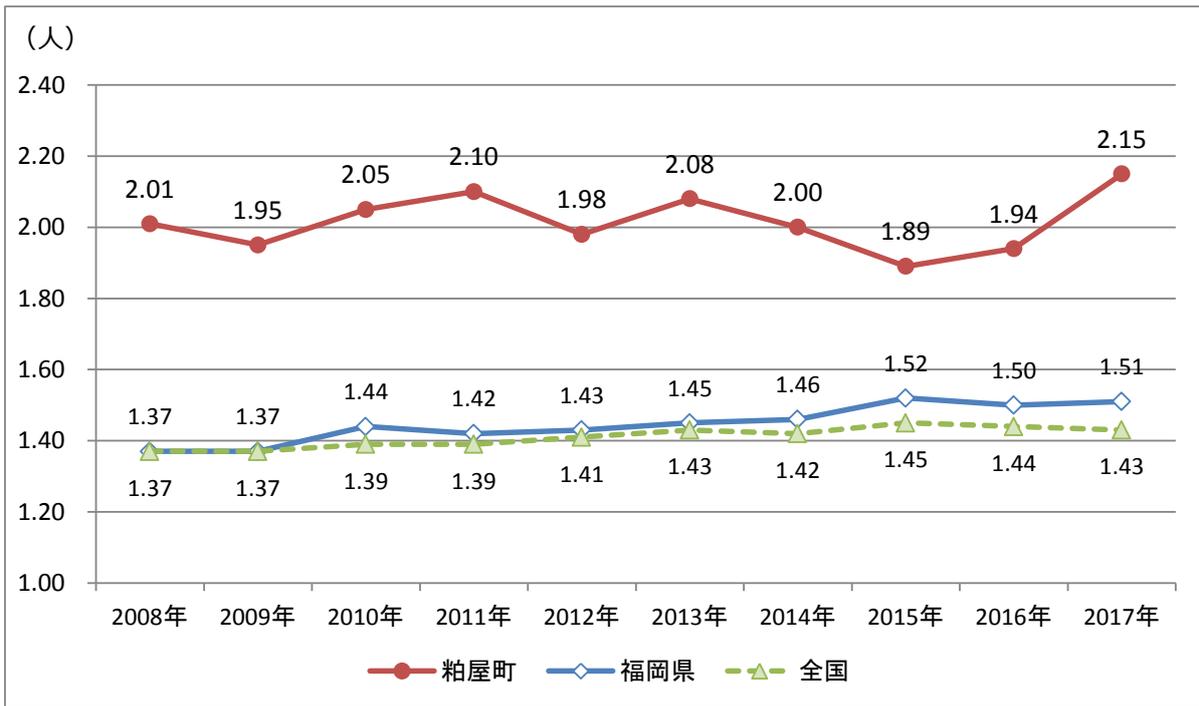
¹ 自然増減：出生と死亡による人口の増減。

² 社会増減：他地域からの転入と転出による人口の増減。

(6) 合計特殊出生率の推移

●本町の合計特殊出生率¹の推移をみると、平成 20 年の 2.01 から平成 25 年は 2.08 まで上がり、国や県の平均も大きく上回り、我が国の将来の人口の維持に必要な目安とされている 2.07 の水準に達しています。

■合計特殊出生率の推移



【資料】 全国と福岡県の合計特殊出生率は、厚労省「人口動態統計」
粕屋町の合計特殊出生率は、福岡県保健統計年報より算出

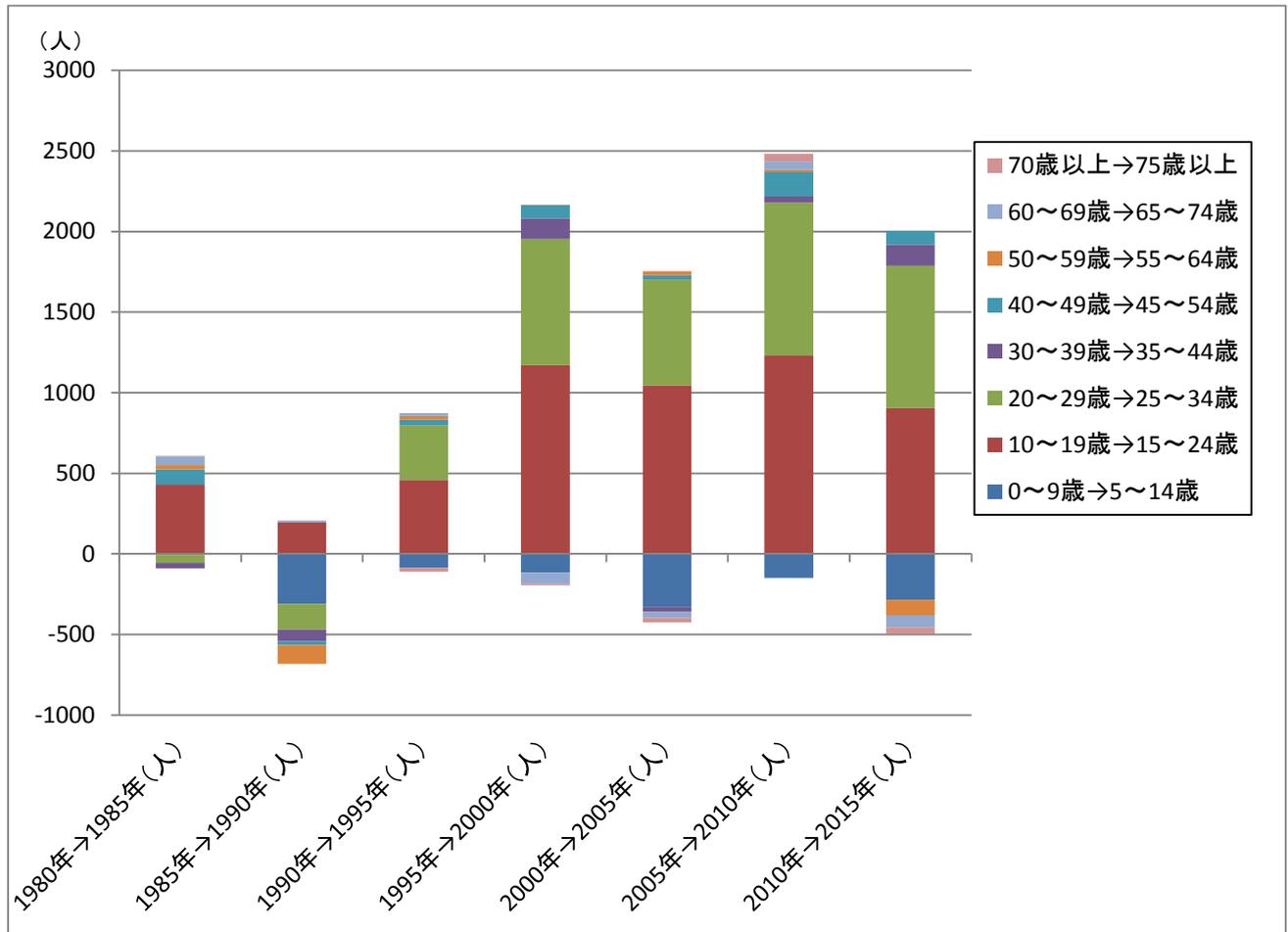
【注記】 全国の合計特殊出生率については、日本人の出生数から算出しているが、2014 年以前の福岡県と粕屋町の合計特殊出生率は外国人を含む総人口から算出している。2014 年以降は国の基準にあわせた数値となっている。

¹ 合計特殊出生率：人口統計上の指標で、一人の女性が出産可能とされる 15 歳～49 歳までに産む子どもの数の平均を示す。

(7) 年齢階級別の人口移動の状況

- 本町の年齢階級別の純移動数の推移をみると、「1985年→1990年」に一度、転出超過となっていますが、その他の期間では転入超過となっています。
- 全体的に「0-9歳→5-14歳」の転出超過となっていることから、若い子育て世代の転出が多いことがうかがえます。

■ 年齢階級別人口移動の状況の長期的動向

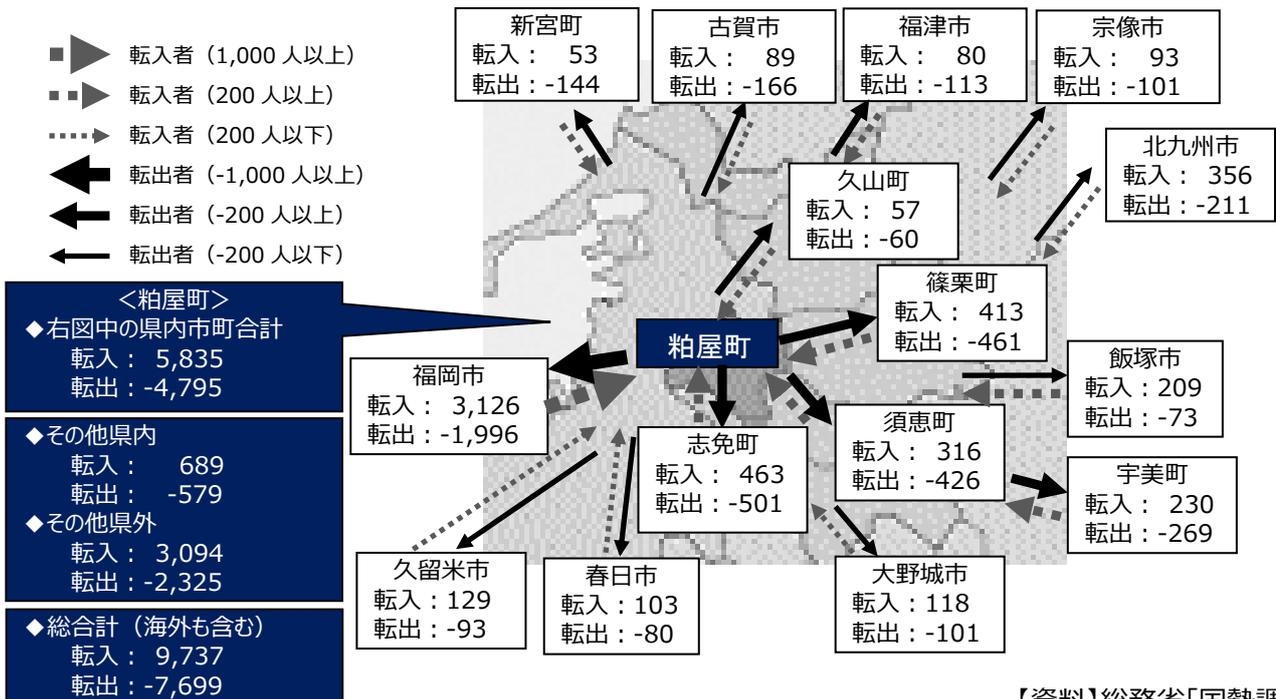


【資料】総務省「国勢調査」

(8) 市町村別の人口移動の状況（2010年から2015年にかけての5年間）

- 福岡県内の主な転入元、転出先をみると、転入前の居住地では、福岡市がほぼ占めており、都市近郊の良質な住宅地としてのベッドタウンとしての特徴による求心力があったことが考えられます。一方で、転出後の居住地でも、福岡市への転出が最も多く、次いで志免町、篠栗町、須恵町等への流出が目立ちます。
- 福岡県外の主な転入元、転出先をみると、転入前の居住地では、長崎県、熊本県と九州圏からが多く、転出後の居住地では、熊本県が多いものの、東京都、大阪府等の大都市圏への流出がうかがえます。

■ 福岡県内自治体の人口移動の状況（主な転入・転出先）



【資料】総務省「国勢調査」

■ 都道府県別・移動状況（上位10位）

（転入元）		単位：人	
都道府県名	総数	男性	女性
長崎県	321	162	159
熊本県	283	149	134
大分県	257	120	137
東京都	242	131	111
鹿児島県	218	103	115
佐賀県	171	80	91
大阪府	169	95	74
宮崎県	158	79	79
神奈川県	134	71	63
広島県	137	81	56

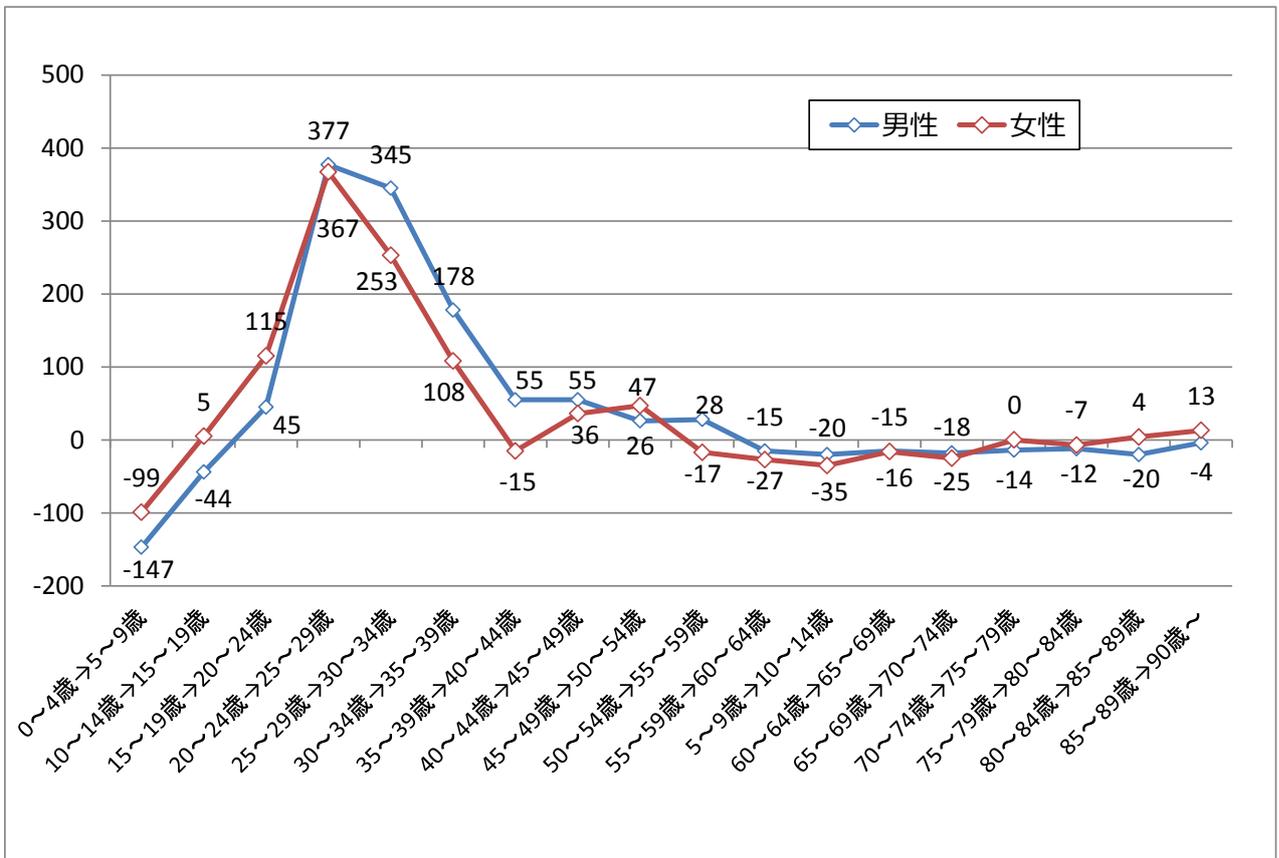
（転出先）		単位：人	
都道府県名	総数	男性	女性
熊本県	-221	-136	-85
東京都	-191	-97	-94
長崎県	-174	-92	-82
大阪府	-155	-88	-67
鹿児島県	-146	-77	-69
大分県	-144	-70	-74
愛知県	-138	-81	-57
埼玉県	-130	-72	-58
山口県	-105	-54	-58
佐賀県	-104	-61	-43

2. 年齢階級別の人口移動

(1) 性別・年齢階級別の人口移動の最近の状況

- 2010年～2015年における人口移動において、男女ともに「20～24歳→25～29歳」「25～29歳→30～34歳」で大幅な転入超過となっており、福岡都市圏への就職や転勤、結婚に伴うUターンによる転入の影響と考えられます。
- 未成年における転出超過は子育て期におけるマイホーム購入の影響や若い世代と3世代でのマイホーム購入などが考えられます。

■ 性別・年齢階級別人口移動の推移／男性（2010年から2015年までの推移）

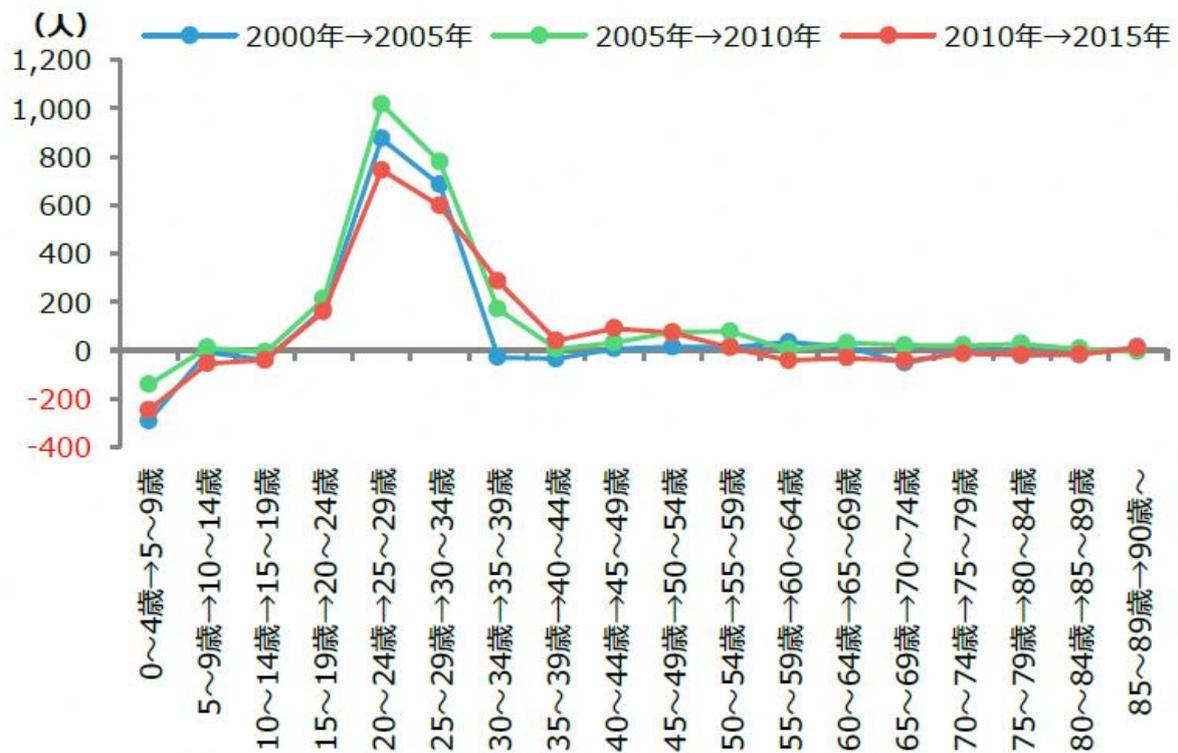


【資料】総務省「国勢調査」

(2) 年齢階級別の人口移動の状況の長期動向

- 年齢階級別人口の純移動数をみると、すべての年次で「20～24 歳→25～29 歳」「25～29 歳→30～34 歳」で大幅な転入超過となっていますが、直近の「2010 年→2015 年」では転入数が若干減少しています。

■ 年齢階級別人口移動の推移



【資料】総務省「国勢調査」

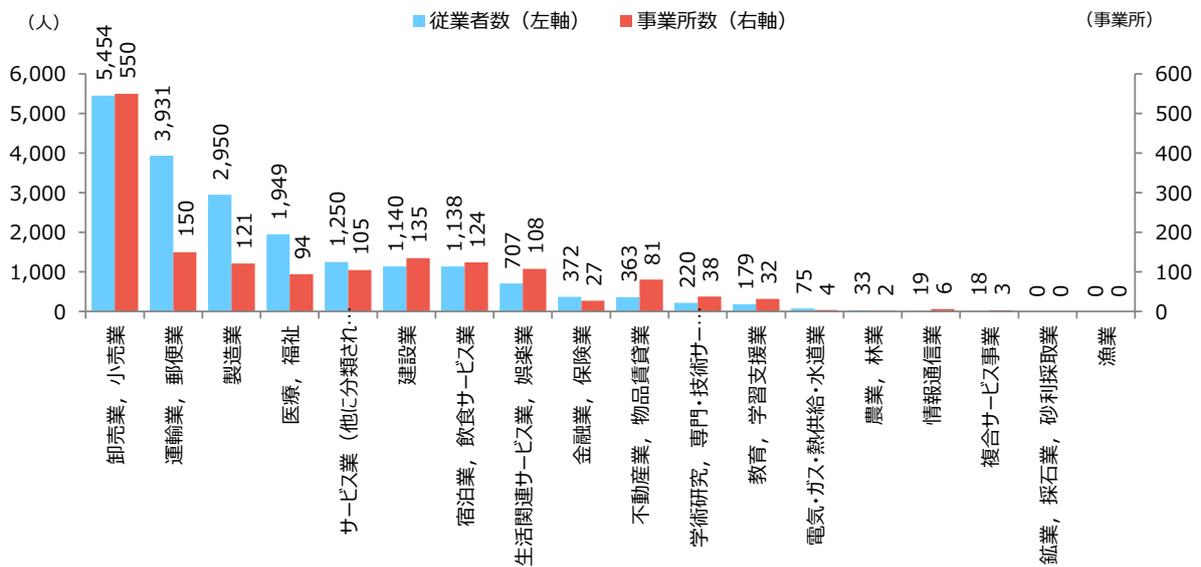
3. 産業構造と人口動向

(1) 粕屋町の産業人口

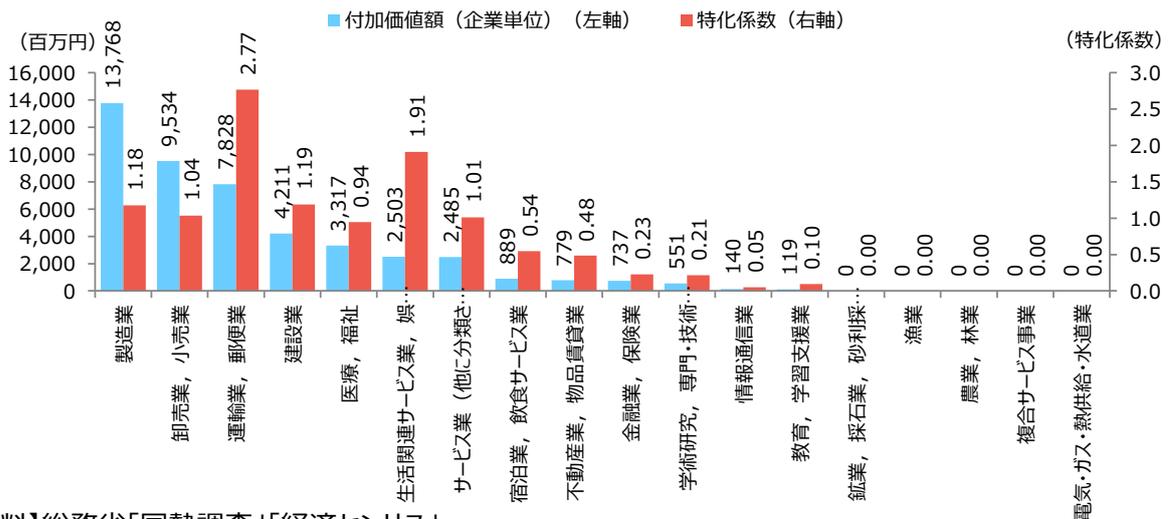
①事業所数・従業員数

- 2015年の国勢調査から、産業別就業人口数をみると、卸売業・小売業、運輸業・郵便業等が多くなっています。
- 産業別特化係数¹をみると、運輸業・郵便業が3～4と最も高くなっています。

■産業大分類にみた事業所数と従業員数



■産業大分類にみた付加価値額²



【資料】総務省「国勢調査」「経済センサス」

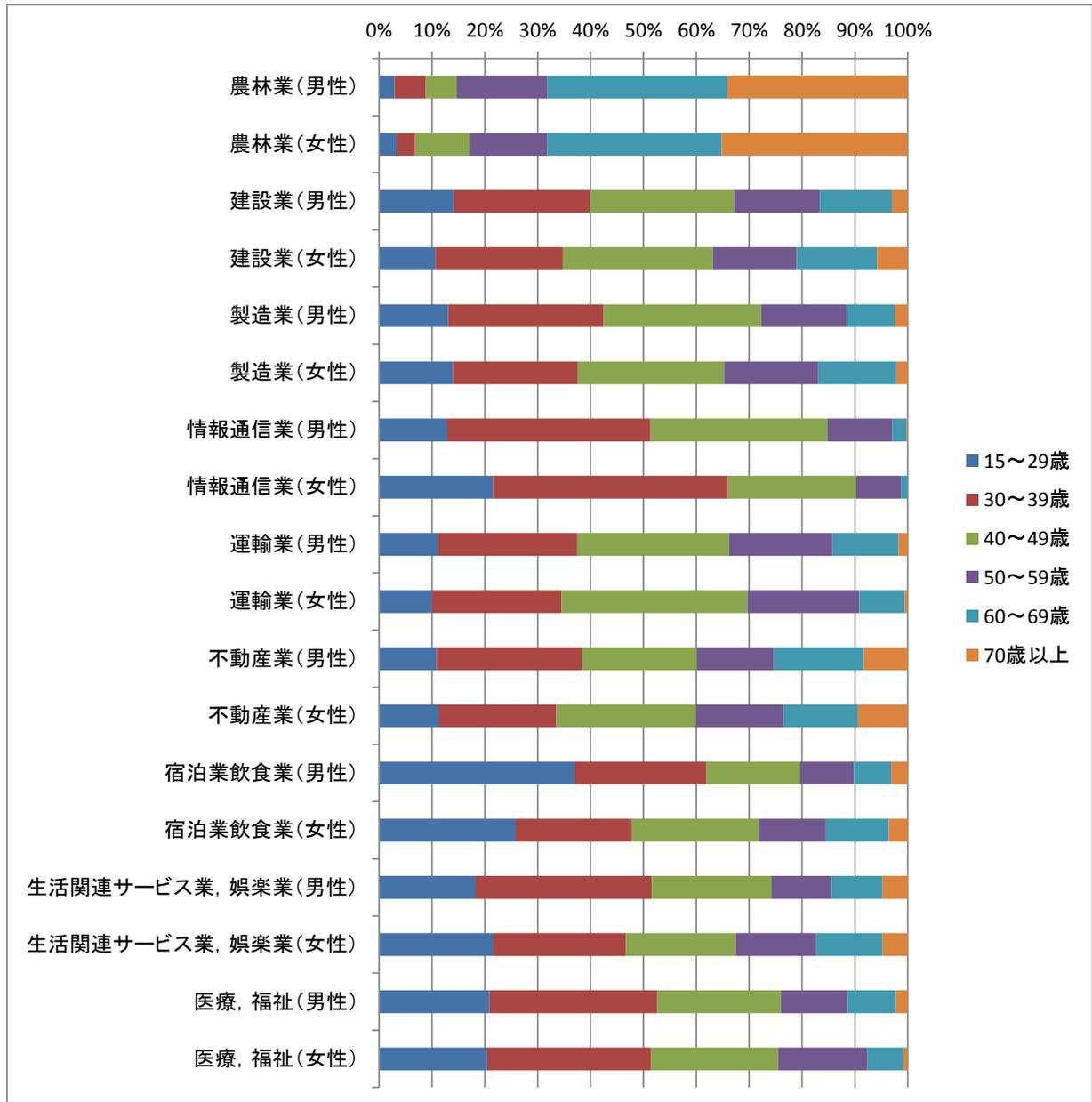
¹ **特化係数**：ここでいう特化係数は、地域の産業の付加価値額について、全国と同じ産業の比率と比べた数値である。1を超えていれば全国に比べその産業の稼ぐ力が相対的に高いということがわかる。

² **付加価値額**：企業が一定期間に生み出した利益。売上高から仕入や原材料等の原価を差し引いたもの。

②男女別年齢階層別産業人口

●2015年の国勢調査から、男女別年齢階級別産業人口をみると、農林漁業における60歳以上が約7割を占めており、高齢化が進んでいることがうかがえます。また、男性のうち「宿泊業・飲食サービス業」においては15～29歳が3割以上と最も高くなっており、若い世代の雇用の受け皿となっていることがわかります。

【男女別年齢階層別産業人口の状況】

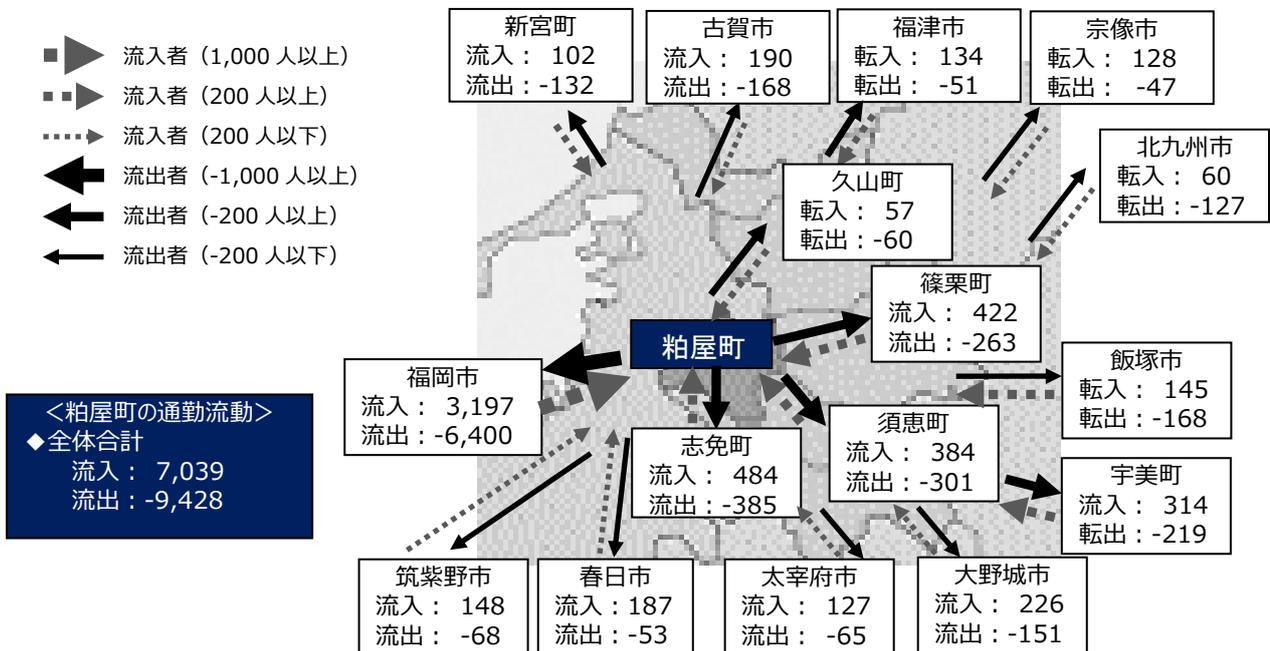


【資料】総務省「国勢調査」

(2) 粕屋町と他市町村間の通勤流動

- 粕屋町と他市区町村との間の通勤流動について見てみると、流入・流出ともに最も多く、福岡市に通勤する町民は6,400人となっています。
- 福岡市に次いで、糟屋郡の自治体で通勤流動が高くなっていますが、久山町、新宮町は通勤の流出が高くなっています。その他の郡内自治体は本町への通勤者が多くなっています。
- 全体でみると通勤流動人口は流出が2,389人多くなっています。

■ 福岡県内自治体の通勤流動の状況（主な通勤流入・流出先）



【資料】総務省「国勢調査」

IV. 将来人口推計

1. 将来人口推計

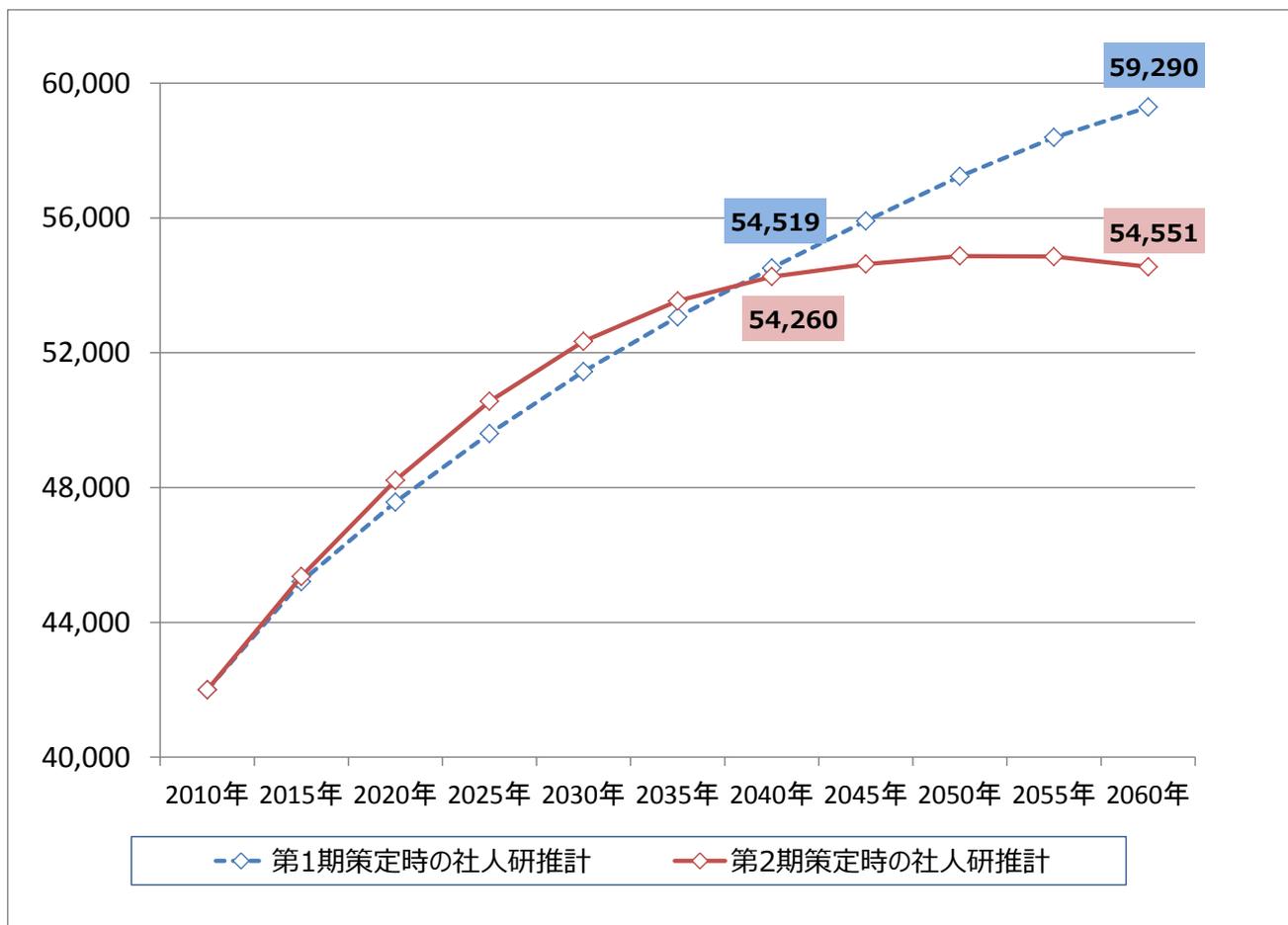
(1) 社人研による総人口推計

社人研の「日本社人研の「日本の地域別将来人口推計（2018年推計）」による総人口の推計は以下の通りとなっています。

【社人研の人口推計の概要】

基準年	2015年
推計年	2020年～2060年
概要	2010年から2015年の人口の動向を勘案し、将来の人口を推計
出生に関する 仮定	原則として、2015年の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が2015年以降2040年まで一定として市町村ごとに仮定
死亡に関する 仮定	原則として、55～59歳→60～64歳以下では市町村間の生残率の差は極めて小さいため、全国と都道府県の2010年から2015年の生存率から算出される生存率を都道府県内市町村に対して一律に適用。 60～64歳→65～69歳以上では同じ都道府県に属する市町村間においても生存率の差が大きく、将来人口推計に対しておよぼす影響も大きくなるため、上述に加えて都道府県と市町村の2005年→2010年の生存率の比から算出される生存率を市町村別に適用。
移動に関する 仮定	原則として、2010年から2015年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、2015年から2020年にかけて定率で0.5倍に縮小し、その後はその縮小させた値を一定として仮定

■ 社人研による総人口推計（第1期人口ビジョン策定時の推計値との比較）



■ 第1期人口ビジョン策定時の社人研推計との比較について

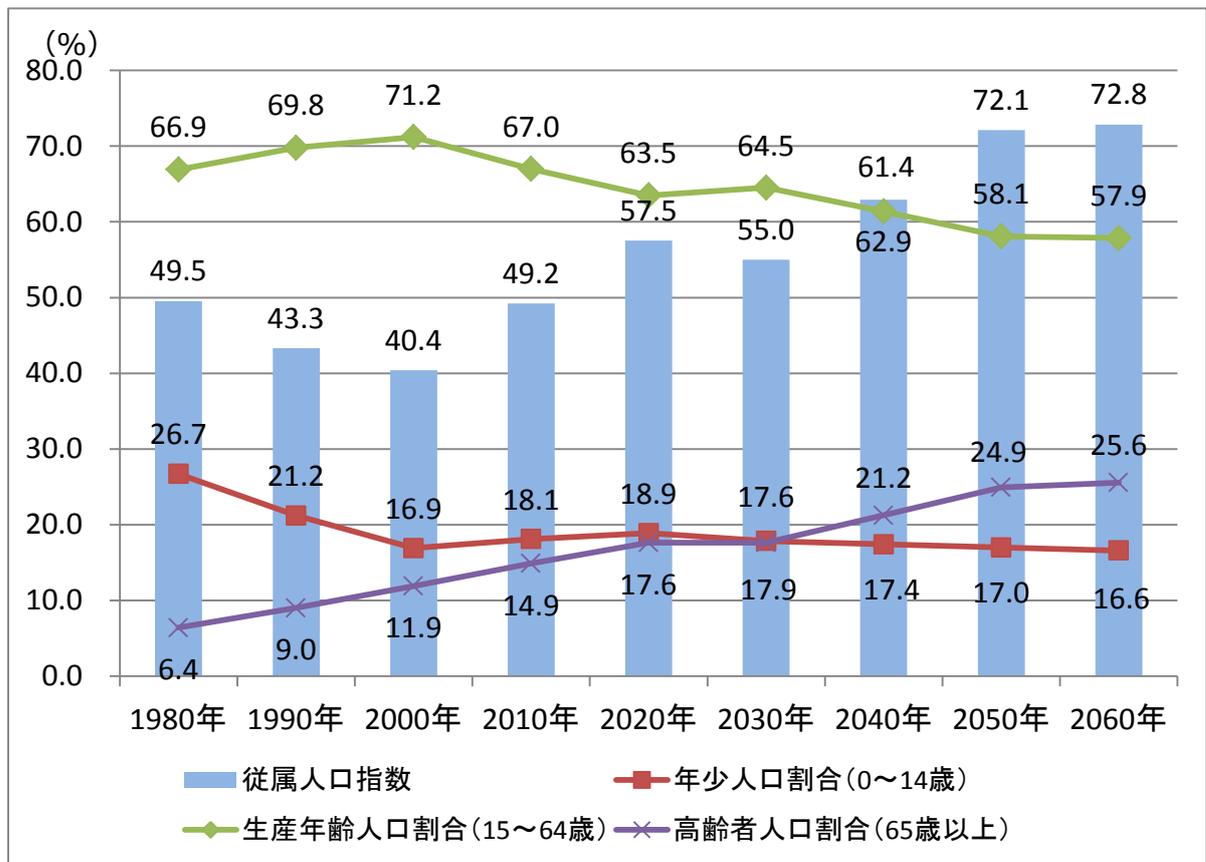
第1期人口ビジョン策定時の社人研推計は、2010年の国勢調査の人口を基準とし、2005年から人口動向をもとに計算している。今回の第2期人口ビジョンにおける社人研推計は、2015年の国勢調査の人口を基準とし、2005年から人口動向をもとに計算している。

今回の第2期社人研推計が第1期社人研推計から減少している要因としては、第1期社人研推計の2005年から2010年の人口動向と、第2期社人研推計の2010年から2015年の人口動向を比較すると、60歳以上の年齢階層の人口移動が増加から減少に転じていることが長期的な推計に影響を及ぼしていることがわかる。

(2) 人口構造の分析

- 従属人口指数¹をみると、1980年から2000年まで減少傾向にありましたが、2000年に増加傾向に転じ、社人研の「日本の地域別将来人口推計（2018年推計）」によると、2040年では61.4、2060年では72.8になるなど、この間上昇し続けることが予測されます。
- 高齢者人口割合は2040年に21.2%となり、この時点で「超高齢社会」を迎えます。人口増加が見込まれる本町においては、後発的におとずれる超高齢社会を見据えた対応についても検討する必要があります。

■ 人口構造の変化



¹ 従属人口指数：生産年齢人口 100 人が年少人口と高齢者人口を何人で支えているからを示す比率。

IV. めざすべき人口の将来展望

1. 目指すべき将来の方向

(1) 将来の人口展望に向けた課題・対策

本町が将来にわたって人口増加を維持し、将来推計以上の人口増をめざしていくためには、出生率の上昇につながる施策だけでなく、「選ばれる都市」として以下のような対策等の検討が必要であると考えられる。

① 都会と自然のバランスがとれたまち、子育てしやすいまちの魅力、ポテンシャルを発信し、さらなる「ひとの流れ」を呼び込む

これまでの本町の人口増加は、福岡市に近接するアクセス環境の優位性のもと、子育て世代の人口の社会増、自然増によるところが大きく影響しており、都会の利便性と豊かな自然空間のバランスがとれたまちの魅力が子育て世代の転入の要因となっていると考えられます。

今後、更なる人口増加を図るうえで、これらのまちの魅力、ポテンシャル¹を効果的に発信し、さまざまな交流活動や関係人口への取組みを進め、移住先として「選ばれるまち」としての認知度を高めていくことが求められます。

② 子育て世代が将来に渡って住み続けたい「子育て応援」のまちづくり

本町は転入・転出の入れ替わりが激しく、子育て世代も転入とともに転出人口も多く見られます。また、子育て世代の人口増加に伴い、保育需要、教育需要の増加が予測され、安定した質・量の高い保育・教育環境を提供していくことも今後の課題となっています。

安心して産み育てることができるまちへ、さらなる保育・教育環境の充実を図るとともに、地域とのつながりの中で安心して住み続けられるまちづくりを進め、子育て世代の人口定着を図ることが求められます。

③ 住民・地域・行政が「オールかすや」でとものつくる安全・安心まちづくり

人口増加に伴い、交通安全対策、防犯・防災上の安全の確保は重要な課題と位置づけられます。特に道路・交通に関する安全性については住民生活の課題意識が高く、今後も引き続き取り組んでいく必要があります。

住みよい地域をつくるためには行政活動だけではなく、地域住民同士のつながりや助け合いが不可欠です。すべての住民が住み慣れた地域の中で、安心して住み続けることができるよう、地域の行事や生活を支える様々な地域活動において、地域住民同士のつながりと交流を深めるとともに、住民と地域、そして行政がお互いに役割と責任を担うことができる協働の意識が根付いた地域コミュニティを育む必要があります。

¹ ポテンシャル：潜在する能力。

(2) めざすべき将来の方向

「人口の現状と課題」及び「人口の変化が地域の将来に与える影響」等の調査結果をふまえ、本町のめざすべき 将来の方向を提示します。

1 ひとが集まる魅力と活力あるまちを創出する

本町は福岡市に隣接しており、利便性が高い道路交通網や鉄道をはじめ充実した地域公共交通機関により、都市機能が発達している一方で、駕与丁公園や田園風景の骨格となる緑と水辺など、自然豊かな地域資源を有しています。このようなまちの魅力を町内外に効果的に発信することで、知名度・認知度の向上、地域ブランド価値の向上、関係人口¹の増加、住民の地域へのシビックプライド²の醸成につなげ、今後も「住みたい」「住み続けたい」と思えるまちであり続けることをめざします。

2 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

若い世代が安心して働き、結婚・出産・子育てがしやすい環境を提供できるよう、支援を必要とする子どもや家庭への対応を行うとともに、保育・教育をさらに充実させます。また、女性の活躍できる機会を創出するとともに、働きながら子育てができる、ワーク・ライフ・バランス³等、男女共同参画社会の環境づくりを進めます。

3 誰もが住み慣れた地域で暮らしていける「協働でつくる安心のまち」を実現する

高齢者、障がい者、外国人の方など多様な人々が居場所と役割を持ち、安全安心に生きがいを感じながら暮らすことができるよう、住民同士のつながりと交流を深め、地域コミュニティを育む「協働でつくる安心のまち」の実現をめざします。また、Society5.0⁴実現に向けた未来技術の活用、持続可能な社会に向けて循環型社会の構築や防災・減災の取組みの強化を進めます。

¹ 関係人口：移住した「定住人口」でもなく、観光にきた「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に係る人々。

² シビックプライド：住民の誇り、郷土愛。

³ ワーク・ライフ・バランス：仕事と生活の調和した暮らし。

⁴ Society5.0【ソサエティ 5.0】：Society1.0（狩猟社会）、2.0（農耕社会）、3.0（工業社会）、4.0（情報社会）に続く新たな社会。AI、IoTなどの新たな技術により、これまでの社会の課題を解決する未来社会。

2. 人口の将来展望

(1) 将来展望人口推計の考え方

- 人口の将来展望を考えるにあたっては、第1期人口ビジョンの将来展望人口に関する町独自の推計方法を引き継ぎ、社人研の「日本の地域別将来人口推計（2018年推計）」を基にした時点修正を行っています。
- また、出産に関して、第1期人口ビジョンの将来展望人口で設定した「合計特殊出生率¹2.13」で一定に推移すると仮定」に加え、今回の社人研で推計されている2020年の「合計特殊出生率2.17」、国の示す人口置換水準²となる「合計特殊出生率2.07」の3パターンでの推計により分析を行いました。

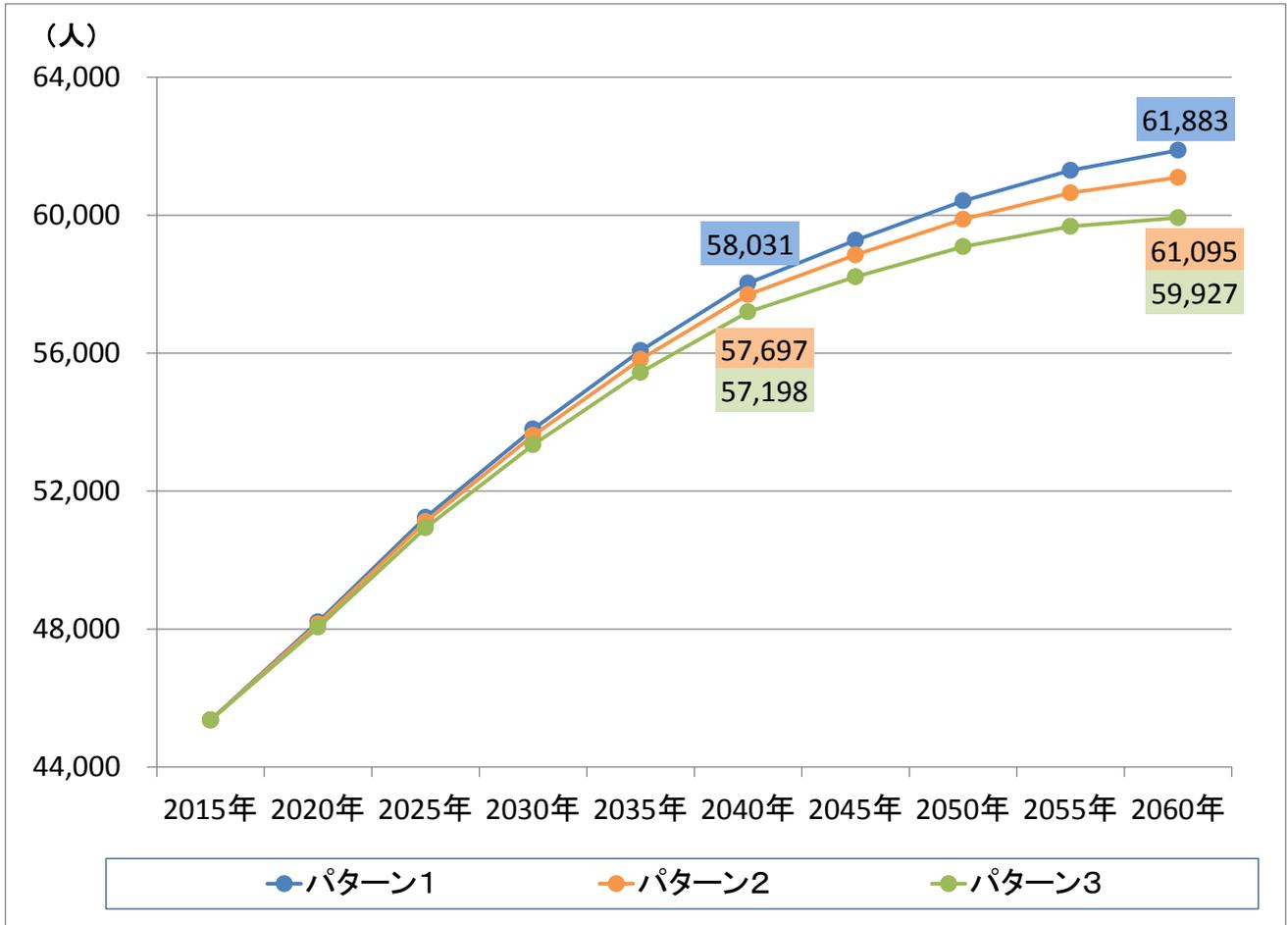
■第1期人口ビジョン（将来展望人口の推計方法）をベースとした合計特殊出生率を基準とした人口推計のパターン別設定方法

	パターン1	パターン2	パターン3
基準年	2015年		
推計年	2020年～2060年		
概要	社人研の推計をベースに出生・移動に関して異なる仮定を設定		
出生に関する仮定	今回の社人研で推計されている2020年の合計特殊出生率2.17で一定に推移すると仮定	第1期人口ビジョンの将来展望人口推計時の合計特殊出生率2.13で一定に推移すると仮定	国の示す人口置換水準となる合計特殊出生率2.07で一定に推移すると仮定
死亡に関する仮定	社人研の推計に準拠		
移動に関する仮定	【第1期人口ビジョンの将来展望人口推計方法】と同様の設定 推計値に、2030年まで若い子育て世代とその子どもの世代に3%増加、進学・就職世代と30代後半の世代は2%増加するとして補正値を加えて推移し、2030～2040年にかけて定率で0.5倍に縮小し、その後はその値が一定として仮定		

¹ 合計特殊出生率：人口統計上の指標で、一人の女性が出産可能とされる15歳～49歳までに産む子どもの数の平均を示す。

² 人口置換水準：人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率をさす。

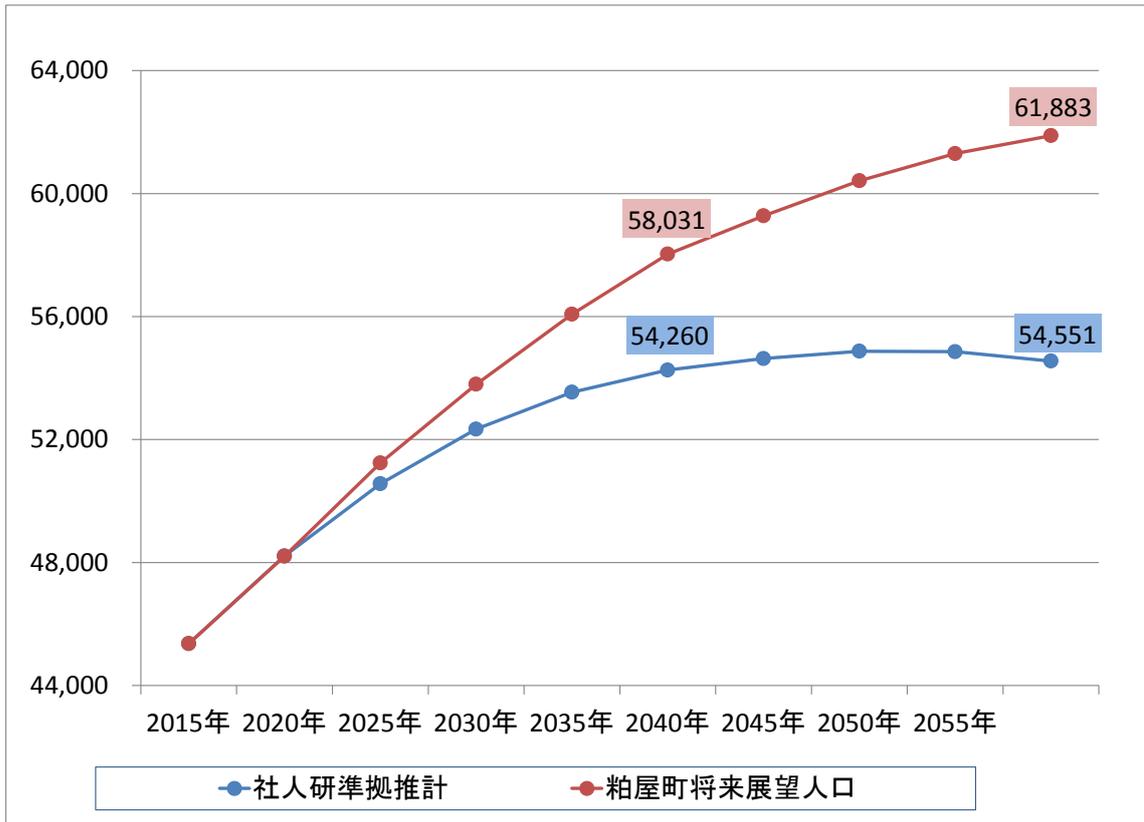
■ グラフ： 将来人口分析（粕屋町推計パターン1・2・3）



(2) 将来展望人口の設定

- 合計特殊出生率¹の設定別に 3 通りのシミュレーションを検証した結果、第 1 期の将来展望人口の設定基準である「社人研推計の示す合計特殊出生率」と同条件とし、「パターン 1」を本町の独自推計と設定し、これに基づき、本町が将来めざすべき人口規模を展望します。

■ グラフ：将来人口分析（社人研推計と粕屋町推計（将来展望人口））



粕屋町の人口の将来展望

本町の若い世代に対する“子育てしやすいまち”としてのアピールポイントとして強化することで、合計特殊出生率の高水準（2.17）を維持することをめざし、中長期的な人口の展望として、2040年には58,000人、2060年には62,000人の人口規模を設定します。

2040年 将来展望人口 58,000人
2060年 将来展望人口 62,000人

¹ 合計特殊出生率：人口統計上の指標で、一人の女性が出産可能とされる15歳～49歳までに産む子どもの数の平均を示す。